

重要ワード 意味とチェックすべき点

固定比率	純資産（自己資本）に対する固定資産の割合
損益分岐点 売上高	利益がプラスでもマイナスでもなくちょうどゼロになる売上高。これを上回っているのが基本で、財務的な余裕を把握できる
棚卸し資産 回転率	棚卸し資産（在庫）がどれだけ効率的に販売されているかを示す指標。売上原価÷期末棚卸高（→売上原価の代わりに売上高とする計算方法もあり）で計算する。比率が低いと過剰在庫が多い
売上債権 回転率	売上債権の回収がどの程度効率的に行われているかを示す指標。売上高／売上債権（受取手形＋売掛金）で計算する
発生主義	取引が発生した時点で費用・収益を計上する、会計上の基本的な考え方
減価償却費	設備投資などの費用を一括ではなく一定期間に配分して計上すること。耐用年数1年以上で取得金額10万円以上の固定資産が対象
定額法、 定率法	減価償却の計算方法。定額法は毎年同額、定率法は期首の未償却残高に毎年同じ割合を乗じて費用を計上する
キャッシュ フロー 計算書	一定期間におけるキャッシュの増減を示す決算書類。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示する
フリー キャッシュ フロー	事業で稼ぎ出したお金から、事業維持のために必要な設備投資などの支出を差し引いたキャッシュフローのこと。事業価値の基になる
在庫と 利益の 関係	在庫が多いとその分売上原価が少なくなり、結果的に利益が増える。毎月末に実地棚卸しをすることが望ましいが、少なくとも四半期ごとには棚卸しを行い利益を把握するべきだとされる
仕掛品	製造・開発途中で未完成の状態の製品のこと。コストはかかっているが経費計上できず棚卸し資産として扱う
各種引当金	貸倒引当金や退職給付引当金など、将来発生する費用・損失に備えるため当期の費用として準備しておく見積額のこと
法人税等 負担率	利益に対する法人税等の税負担の割合を示す数値。東京に本社を置く大企業なら30.62%
のれん	他の企業を買収した場合の買収価額と純資産額との差額のこと。IFRSでは原則として償却しないため結果的に利益がかさ上げされる
繰延税金 資産（負債）	将来の税負担が軽減（または増加）する額を資産（または負債）として計上したものの

重要ワード 意味とチェックすべき点

業績予想	上場企業が公表する業績の見通しで、会社計画や経営者予想とも呼ぶ。証券会社所属の株式アナリスト（セルサイドアナリスト）による業績予想はアナリスト予想と呼ぶ
業界統計	業界全体を表す経済統計のこと。主に業界団体が作成する。個社の受注高の推移と業界の受注統計を比較し、トレンドの違いを見いだしたり、市場シェアの変化を把握したりする、といった使い方をする
市場の違い （プライム、 スタンダード、 グロース）	プライムは機関投資家による売買が期待される大企業、スタンダードは十分な流動性が維持されている企業、グロースは高い成長が期待できる企業など、市場により上場企業の特徴は異なる
IFRS	国際会計基準のこと。日本では強制適用されていないが、グローバル企業を中心に導入が進んでいる
✓ 読みこなすために必要	
売上 総利益率	粗利率とも呼ばれ「売上総利益÷売上高」で算出する。円安による輸入の仕入れ単価の上昇などで原価が高くなると利益率は低くなる
売上高 営業利益率	売上高に対する営業利益の割合で、企業の収益性を測る指標
売上高 経常利益率	売上高に対する経常利益の割合。財務活動における損益も加味されている。売上高営業利益率と並べて見るのが一般的
前年同期比	今期と前の年の同じ期を比較したときの割合。決算短信には累計が記載されるが、アナリスト・投資家は四半期で区切った前年同期比で業績を評価するのが基本
増減 （プラス、 マイナス） の変化	利益と受注額がどう増減したかなど、前年同期比でプラスかマイナスかを四半期ごとに見るのがポイント
増減率 （プラス幅、 マイナス幅） の変化	前年同期比の変化幅を四半期ごとに見る。プラス幅が減少に転じた＝業績拡大の勢いがピークアウトしたと判断できる
自己資本 比率	総資本のうち純資産の占める割合。数値が高いほど財務健全性が高く、30～40%以上が望ましい
流動比率	流動資産（1年以内に現金化できる資産）の、流動負債（1年以内に返済する負債）に対する割合。高いほど安定性が高いと判断できる
当座比率	流動負債に対して当座資産（流動資産から商品など棚卸し資産を差し引いたもの）がどの程度あるかを示す指標

決算書のツボ

PART

1

決算書を読むための



重要ワード 意味とチェックすべき点

✓ 最初に覚えよう	
連結決算書	親会社だけではなく子会社・関連会社を含めたグループ全体の決算書のこと
有価証券 報告書	金融商品取引法で規定された、決算期末の企業情報・経営状況についてまとめた書類
決算短信	四半期ごとに決算内容の要点をまとめた書類で、今後の見通しなどの情報の記載もあり。四半期決算期末の翌月末～翌々月中旬に発表されることが多い
監査法人	公認会計士により設立された法人で、上場企業など大企業の会計監査を行う
上場 （株式公開）	証券取引所に株式を公開（上場）し、株式市場から新たな資金調達を行うこと。公開後、投資家は株式市場において、その株式を自由に売買することが可能
セグメント 情報	製品別、事業別、地域別などで公開される、売上高、利益、資産などの財務情報
中期 経営計画の 目標値	3～5年程度の経営計画。策定・開示している上場企業は、投資家に経営数値目標を開示しているため、より対話・チェックしやすい企業といえる

重要ワード

意味とチェックすべき点

自己資本 配当率 (DOE)	自己資本に対する、株主還元として配当する割合を表す指標。配当性向、総還元性向、DOEのいずれかで設定基準を公表している上場企業は、 資本政策に関する対話姿勢が明確 といえる
DCF法	将来獲得できるキャッシュフローを現在価値に割り引くことで事業価値を算出し、非事業価値を加減して企業価値を算定する方法。 理論株価の計算に活用 できる
企業価値	会社全体の経済価値 。EV (Enterprise Value) とも呼ぶ。事業価値と非事業価値の合計。DCF法で理論株価を算定する際の基になる
BBレシオ	出荷額 (Billing) に対する、受注額 (Booking) の割合のこと。受注産業の場合に活用する。 1を上回っている場合は好調、1を下回っている場合は不調とみる
粉飾決算	企業の利益や財政状態をよく見せるため 事実と異なる決算書を作成 すること

(出所) 高辻成彦氏、落合孝裕氏への取材、資料を基に東洋経済作成

重要ワード

意味とチェックすべき点

✓ 投資の参考に	
株価収益率 (PER)	株価が1株当たりの当期純利益に対して何倍かを表す指標。 株価が割安なのか割高なのかを判断するための指標
株価純資産 倍率 (PBR)	株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているかを見るための指標。 東証は1割割れ企業へ改善策を要請している
1株当たり 純利益 (EPS)	1株当たりの当期純利益のこと
配当利回り	1株当たりの年間配当金を現在の株価で割った指標
配当性向	当期純利益のうち、どれだけを配当に充てたかを示す指標
自己資本 利益率 (ROE)	株主が出資した自己資本で企業がどれだけの利益を上げたのかを測る指標。2014年発表の経済産業省の伊藤レポートにより 8%以上が目標という見方が浸透 している
総資産 利益率 (ROA)	総資産に対してどれだけ利益を生んだかを示す指標。投資の際に目安にすることが多い
投下資本 利益率 (ROIC)	企業と銀行など債権者から調達した資金に対する利益効率を測る指標。 ROEとのか大きな違いは負債を考慮していること
加重平均 資本コスト (WACC)	借入れにかかるコストと株式調達にかかるコストを加重平均した指標。企業が投資する際の基準になるため、ハードルレートとも呼ばれる
株主資本 コスト	企業が株式を発行して調達する資金にかかるコストのこと。加重平均資本コストを構成する要素の1つ
EVA スプレッド	企業の本質的な収益力が資本調達コストをどれだけ上回っているかを示す指標で「 ROIC - WACC 」で算出。 0より大きければ企業価値を生み出せていると判断できる
エクイティ スプレッド	企業の資本コストとその資産の期待収益率との差を示す指標で「 ROE - 株主資本コスト 」で算出。 0より大きければ、企業価値を生み出せているといえる
為替感応度	為替レートが1円変動した場合の 企業業績への影響額 のこと。為替が大幅に変動した際に売上高や利益への影響額を予想することができる
CVP分析	利益がゼロになる水準の売上高(損益分岐点売上高)を把握し、 利益目標額に対して必要な売り上げ規模がどの程度かを捉えるための分析手法
総還元性向	企業が株主に対して還元する利益の割合を表す指標。配当金支払額と自己株式取得による支出を当期純利益で割ったもの。 配当性向と異なり自己株買ひも考慮している

このページでは2人の識者に「決算書を読むための重要ワード」を列挙してもらった。

「上場企業への就職・転職を目指す場合、決算の開示情報から現状や今後の業績などを把握できることは役立つ。営業担当者が取引先候補の財務状況を知るのにも使えるなど、決算書を読む力が社会人にとっての基礎になるはずだ」そう話すのは、目白大学経営学

部准教授の高辻成彦氏だ。最初に覚えておきたい用語として「業績予想」「業界統計」を挙げた。

「主に業界団体が作成する業界統計は、個社と業界の比較に役立つ」「前年同期比」や「増減の変化」「増減率の変化」は業績の変化をチェックするのに役立つ指標で「四半期ごとに見ることで業績の変化を捉えやすい」とアドバイスする。

「東京証券取引所の昨年3月末の要請で、株主還元強化が目される。『総還元性向』『配当性向』『DOE』の設定の有無で企業の姿勢を知ることができる」こうした用語は決算書や有価証券報告書だけでなく、「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載されるケースもある。「初心者であれば、わかりやすい決算説明会資料から読み始め、そこから詳細な財務データに入っていくと用語やその意味を理解しやすくなる」と高辻氏は話す。

「ビジネス目線と投資目線で異なるが、財務諸表の中でも貸借対照表を見るのが最も重要だ。会社の歴史がたまっており、『自己資本』や『利益剰余金』がどれくらいあるかで財務の安定性がわかる」と話すのは、落合会計事務所代表で税理士・C F Pの落合孝裕

氏である。

「積極的な投資で一時的に増えるのは構わないが、有利子負債の割合は高くないほうがよい。貸借対照表でこれらの指標を見るだけでも、企業の安全性を測ることができる」という。

損益計算書に関して「営業利益率」「経常利益率」は押さえておくべきだ。「近年は本業の稼ぎを意味する営業利益が重視されているが、いずれにしても率が減っていないかどうかのポイントだ」。業績が伸びれば、ほかの指標もおのずとよくなる。自己資本が大きくなると資金繰りが改善されて、「粉飾決算」に手を染めることもない。

基本用語から覚え、枝葉を広げつつ掘り下げていきたい。決算書と照らし合わせていくと、その意味や活用方法も身に付きやすい。(ライター 大正谷成晴)